

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 2 日現在

機関番号：32636

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23580311

研究課題名(和文) 漁業者高齢化の社会経済要因分析

研究課題名(英文) A Study of Social and Economic Factors Affecting the Aging of Fishers in Japan

研究代表者

山下 東子 (YAMASHITA, Haruko)

大東文化大学・経済学部・教授

研究者番号：50275822

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円、(間接経費) 930,000円

研究成果の概要(和文)： 漁業者の高齢化は青壮年層の新規着業が少ない中で漁業者の多くが高齢になっても就業を中止しないために生じ、漁業就業者に占める65歳以上の漁業者数は34%を占めている。沿岸漁船漁業を中心に、漁業センサス等のデータ分析と実態調査から次の諸点が明らかになった。すなわち、高齢者の就業継続は自身の選択、社会保障の程度、地域における限定的な就業機会によって規定されること、加齢とともに労働強度を軽減できる漁業種類で高齢者の就業が継続されること、その結果高齢漁業者の生産性・漁労所得は若年層に比べて低位であること等である。研究成果の詳細については平成26年度刊の図書『漁業者高齢化と十年後の漁村』で公開予定である。

研究成果の概要(英文)： The aging of the population of fishers in Japan stems from fishers' postponing their autonomous retirement, along with the decreased entry of young and middle-aged fishers into the industry. In Japan, fishers over the age 65 years compose 34% of the total fisher population. The following are our findings from a data analysis of the Fishery Census and field studies focusing on coastal fishers using fishing boats. Postponing retirement has been the choice of fishers, often supported by the reduced degree of social security and limited local job opportunities. As such, aged fishers continue to fish, yet given their age, also opt to reduce their fishing effort. This, in turn, lowers both aged fishers' productivity and income compared to that of younger fishers. Further details on this topic will appear in the book "Aging Fishers and the Fishing Villages of the Next Decade (Gyogyo-sha Koreika to Junen go no Gyoson)" to be published in 2014.

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：農業経済学 農村社会 漁業 漁村社会 漁業センサス

1. 研究開始当初の背景

(1) 漁業者の高齢化は日本人口の高齢化より早いペースで、しかし農業よりは遅いペースで進行している。高齢化は、青壮年層の新規着業者が少ないなかで、着業中の漁業者の多くが高齢になっても就業を中止しないために生じている。若干数の高齢者の新規着業もある。その結果、漁業就業者 22 万人 (2008 年) を年齢別に三分割すると、50 歳未満が 30.3%、50 - 64 歳が 35.6%、65 歳以上が 34.2% という、典型的な逆ピラミッド構造となっている。漁業者高齢化は高齢者の多さという絶対数と高年齢層が多数を占めるという相対的比重の両面を特徴としている。

(2) これまでも漁業者の高齢化は問題視されてきたが、その理由として挙げられてきたのは主として将来の若年層不足という絶対数の問題だった。すなわち、着業中の高齢漁業者がいずれ大量にリタイヤすれば漁業就業者数が激減するという問題、リタイヤ後に参入する後世代に技術が伝承されないという問題、漁村に若者がいないと地域が活性化しないという問題などである。しかしこれらは漁業者が高齢になっても漁業を辞めないのはなぜかという本質的な疑問に対する回答とはなっていない。応募者らはここから本研究課題を着想した。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は高齢漁業者が漁業を辞めない理由を探り、高齢漁業者が存在することが日本の漁業にどのような正負の影響を及ぼしているかを分析することにある。研究期間内に明らかにしようとするのは、高齢漁業者の功罪、および 高齢漁業者が漁業を辞めない理由である。

(2) 高齢漁業者が存在するメリットは明白である。漁業者自身は所得を獲得し続けられ、生き甲斐や社会での存在意義を見出すことができる。社会的には漁業生産物が供給され続け、漁村地域が維持でき、間接的には健康長寿が社会保障費用の削減にもつながるであろう。農漁村は来るべき超高齢化社会の、高齢者雇用・自助による生計維持の社会実験の場であり、すでに一定の成功を納めているモデルケースである。

(3) 一方、高齢漁業者が存在することがもたらすデメリットは総じて間接的であり、因果関係の検証が必要とされる。たとえば高齢漁業者が多数派を占めることが青壮年就業者の不足の原因となっていないか、漁業技術の向上や制度改革を押しとどめる要因となっていないか、他産業と比較した漁業所得の低さの原因ではないのか、などである。これらの因果関係を解明するにあたっては、高齢漁業者と高齢役職者の存在、沿岸漁業と沖合漁業、後継者のある漁家とない漁家などを分け

て考える必要がある。

(4) 上記は、高齢漁業者がリタイヤするという選択肢を持ちながら自らの意思で積極的に働きつづけているという仮定を前提としている。しかし実際には、いったんリタイヤすると二度と就業機会を得られないという就業上の不可逆性があり、これが就業継続の要因になっている可能性もある。不可逆性は退出障壁ということもできる。他の高齢者の就業と比べると漁業の退出障壁の存在が際立つ。給与生活者には強制的な定年退職があるが、退職金を得て退職し、さらに正規・非正規の雇用形態で再度雇用される者もいる。自営で店舗や工場の経営を行ってきた事業主の多くは店舗・工場を所有しており、廃業時にその資産を貸与・売却などの形で活用する。農地を持つ農家も同様である。漁業に伴う諸権利の金銭的取引が活発な諸外国には、まだ十分働ける年齢であっても、権利を売却・貸与し、漁業を辞めてしまう例がある。他業種や制度の異なる外国との比較を通じて、高齢漁業者が漁業を辞めない理由の一端が明らかになる。

3. 研究の方法

本研究期間内に、高齢漁業者の功罪、高齢漁業者が漁業を辞めない理由を明らかにする。研究方法としては、ア) 農業等他産業との比較、イ) 他国の漁業者の退職時期・退職理由との対照、ウ) 漁業センサスを活用した分析、エ) 漁業者・漁業関係者へのヒヤリング調査を実施する。研究成果は応募者らが順次、所属する学術団体の媒体等によって発表し、研究終了後に研究論文を取りまとめた図書の出版を目指す。(平成 26 年度研究成果公開促進(学術図書)に内定)。また、研究成果は政策提言としても発信する。

4. 研究成果

(1) 漁業者の高齢化は青壮年層の新規着業者が少ない中で漁業者の多くが高齢になっても就業を中止しないために生じ、漁業就業者に占める 65 歳以上の漁業者数は 34% を占めている。沿岸漁船漁業を中心に、漁業センサス等のデータ分析と実態調査から次の諸点が明らかになった。すなわち、高齢者の就業継続は自身の選択、社会保障の程度、地域における限定的な就業機会によって規定されること、加齢とともに労働強度を軽減できる漁業種類で高齢者の就業が継続されること、その結果、高齢漁業者の生産性・漁労所得は若年層に比べて低位であること等である。以下、研究目的に沿って研究成果を述べ((2)、(3))、それ以外の知見を報告し((4)、(5))、これらの結論に至った研究活動の概要を報告する((6)、(7)、(8))。

(2) 本研究の第 1 の目的である高齢漁業者の功罪に関する研究成果は次のとおりである。

沿岸漁業に従事する 65 歳以上の漁業就業者を母数として、高齢漁業者が漁業を継続することの社会的利益を代替法により算定する。

漁業を引退することで不足する生活費（老齢基礎年金の平均支給額と生活保護費の差額）を生活保護費で賄うと年間 67.78 億円、

漁業に行く代わりにデイサービスを利用（余暇・健康維持費用）すると年間 452.13 億円、漁業者が担う海洋監視機能の価値 2017 億円のうち高齢漁業者の担務分 685.78 億円、合わせて社会的利益は 1205.69 億円となる。高齢漁業者が漁業を継続することで発生する費用を考える際に、漁業者が 65 歳で引退することが若齢漁業者の新規参入に及ぼす影響を中立と置き、総漁獲量も不変と置く。社会的費用としては、漁業インフラの維持費である年間予算 843.16 億円の 34%として 286.67 億円、高齢漁業者が得た所得（若い漁業者が得られなかった所得の遺失分）として 280.04 億円、構造改革の遅延コストとして 299.71 億円、合わせて社会的費用は 866.42 億円となる。高齢漁業者が漁業を継続することの社会的利益は社会的費用を上回っている。この結論の政策的含意としては、高齢漁業者が漁業を継続することには社会的利益があり、特段の引退奨励策は当面必要ないということである。しかし、別の側面から制度改正が必要との結論も導かれる。これについては（4）で述べる。

(3)本研究の第 2 の目的である高齢漁業者が漁業をやめない理由に関する研究成果は次のとおりである。一般の雇用者の就労状況と就労意欲に関するデータからも、日本人が高齢になっても働く割合が高いことが明らかになっている。非漁業部門に就労中の高齢者は生活には困窮していないが健康で就労意欲があり、収入のためだけでなく健康維持のためにも今後も働きたいと願っている。清家・山田（2004）の研究では、定年退職を経験することが就業確率を 18%低下させるとしている。このことからも自営が中心で定年退職を経験しない沿岸漁業者の就業確率は高位にとどまる。先の研究では厚生年金受給資格のあることが就業確率を 15%低下させる。国民年金しか受給できない自営漁業者の年金支給額は満額支給の場合でも厚生年金受給者より年間 114 万円低い。加瀬（2010）は生涯漁業を続けたいと願う漁業者も実際には病気等によって 70 歳前後で引退する者が多いとしている。加齢とともに体力に応じた漁業種類に転向することが可能な漁業や漁業地域では、漁業継続が実現される。漁業を引退することの機会損失が大きい場合、積極的に就労を継続しているわけではなくても引退を思いとどまる。その例として、漁業協同組合の組合員資格の喪失、漁村に暮らしながら漁業コミュニティから逸脱する社会的隔離、廃業に伴って漁船・漁具などの投下資本を転用・換金できないことがあ

げられる。特に、機械が壊れるまで漁業を継続するという意向がヒヤリング調査から明らかになった。農業との対比からも類似の観察が裏付けられる。これについては（5）で述べる。

(4)漁業労働力の変化が水産物の安定供給という側面から見ていかなる問題を生じさせているか、今後いかにして生産力構造を再編していく必要があるかをという視点から、先行研究の整理とデータ分析を行った。文献のサーベイによると、1990 年代前半には後継者を得ることができなかった「高齢単世代漁家」と彼らを基幹的労働力とする「高齢者漁業」の存在について明らかにされたが、それ以降は高齢漁業者の就労実態の把握は行われなかった。データ分析によると漁業就業者数は 1970 年代以降一貫して減り続け、近年では漁業生産力の低下を導くようになってきている（図 1）。この間、高齢漁業者はもはや基幹労働力と言えるまでに比重を高め、個人経営体 109,451 の約半数を占めるまでになっている。漁業者数の減少により残存漁業者当たりの資源配分は増加したが、残存経営体はその他釣り、その他刺し網、採貝・採藻など生産性の低い漁業に着業しているため、漁業者当たりの生産増に結びついていない（図 2、次頁）。このような観点からは、残存経営体の漁業生産力の増強や漁場利用制度の改正が必要であると結論づけられる。

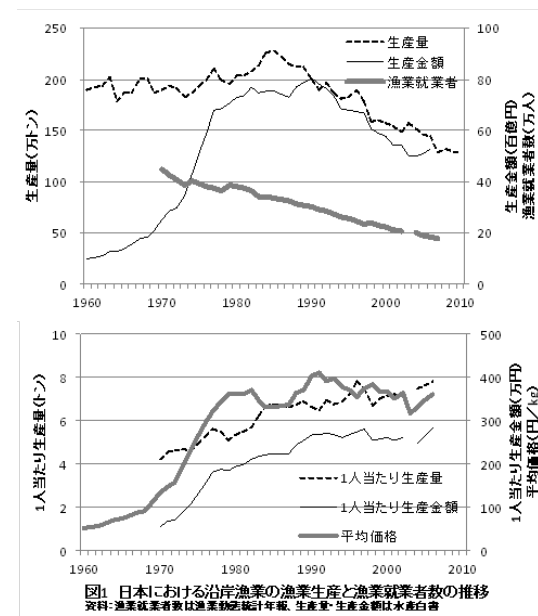
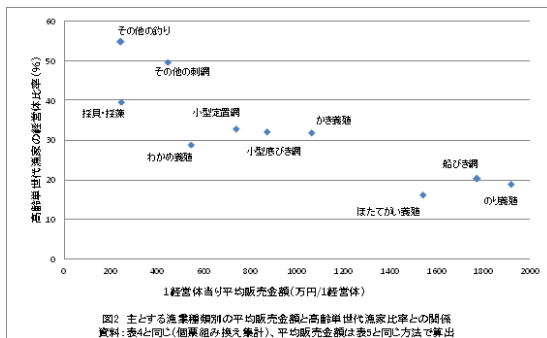


図1 日本における沿岸漁業の漁業生産と漁業就業者数の推移
資料：漁業就業者数は漁業労働統計年報、生産量・生産金額は水産白書

(5)農業従事者が離農する要因について 農業構造と 政策・制度的要因に分けて検討した。というのはそれが結果として農業の高齢化をもたらすことと密接に関係しているからである。農業構造要因としては「余暇生きがい型農業」というべき零細な稲作自給的農家として高齢者が働き続けられること、農業機械が壊れることが離農の大きな要因となっていること、離農を決定した時点で所有

農地を売却・貸与できるか否かという環境条件が離農決定に作用していると結論付けた。また北海道では多額の負債が離農の要因になる。政策・制度的要因に関しては、かつては加入者が65歳までに経営を譲渡すると受給できる経営移譲年金が離農を促進したが、2001年にこの制度が破たんした。農業就業人口の60.6%が65歳以上である(2011年)が、その理由として以上のような環境があることが明らかにされた。



(6)平成23年度の研究活動の意義は、仮説の裏付け、年金に関する現状調査、新しいデータソースと加工の可能性検討にある。調査研究活動を通じて、我々の研究課題がユニークで、かつ社会的意義があることが研究者のみならず農漁業に携わる実務家にも認知されるようになった。問題の所在が社会的に認知されていくことにも重要性がある。具体的な研究活動としては、ア)北海道岩見沢、その他地域(本経費外)における農業調査(担当：下田、連携研究者加藤基樹)、イ)台湾の漁村高齢化の実態調査(担当：山下)、エ)北海道奥尻、大分県(本経費外)(担当：堀口、山下)である(注：ア、イなどの記号は「3. 研究の方法」に対応)。本年度実施予定であったウ)漁業センサスを利用した分析は、公的統計の申請取得にむけた準備段階である(担当：山下、加藤)。研究進捗管理のために開催した3回の研究会において加藤より「農業を辞める理由について 漁業との比較のために」、山下より「高齢漁業者の漁業継続動機 - 被災の影響を考慮して」「高齢漁業者の漁業継続動機・廃業動機」について報告した。同時に研究視軸の拡大のため、外部専門家を招いて話を伺った。東京海洋大学工藤貴史准教授より「離島漁業の問題構造と政策課題」、下関水産大学校大谷誠講師より「漁家漁業における就業実態の事例」、東京大学加瀬和俊教授より「沿岸漁業の高齢化問題をめぐる諸論点」と題する研究報告を受けた。また、各自文献研究を行った。

(7)平成24年度の研究活動の意義は、時間を隔てた定点観測により漁村の変化を確認できたこと、農業を含む他産業と漁業との相違点を明らかにできたことにある。本年度より

工藤貴史が研究分担者に加わった。成果発表面では本研究による一定の研究成果を発表した。来年度、本科研の研究成果発表の場を獲得できたことも本年度の意義である。具体的な研究活動としては、ア)北海道岩見沢における追跡調査およびその他地域(本経費外)における調査(担当：下田、連携研究者加藤基樹)、ウ)2008年漁業センサス個票加工データの入手と組み換え(担当：工藤)、漁業経営調査個票加工データの入手と分析(担当：山下)、エ)新潟県佐渡追跡調査(担当：工藤)、山口・鹿児島調査(担当：堀口)、岩手県・宮城県調査(担当：山下)である。研究進捗状況管理のために2回の研究会を開催した。第1回は外部専門家として国立社会保障・人口問題研究所の山内昌和氏をお招きし、「漁業者の再生産に関する検討」について報告を受け、ディスカッションを行うとともに山下より「年金漁業者の社会的費用 日本のケース」について報告した。第2回は堀口より「久しぶりの山口県漁業 就業者の構成・補充・新規参入状況」、加藤より「農業を辞める理由について 漁業との比較のために」について報告し、次年度に予定している研究成果報告(シンポジウム)と研究成果とりまとめの方向性について議論した。また各自文献研究を行った。

(8)平成25年度の研究活動の意義は、研究の深化と研究成果の発表にある。漁業経済学会第60回大会(H.25.5.26)においてシンポジウム「高齢漁業者の実像と10年後の漁村」を開催した。本科研費のメンバー全員が解題・報告・コメントとして参加するとともに、過年度の本研究会での報告者2名が報告した。具体的な調査研究活動としては、イ)韓国高齢化調査、台湾調査(H.24年度実施)の資料整理、東南アジア学会例会参加(担当：山下)ウ)漁業センサスを利用した分析(担当：工藤)「漁業経営調査」個票データを用いた分析(担当：山下)、エ)東北被災地の高齢者漁業調査(担当：山下)、北海道礼文町(本経費外)・宮城県気仙沼市(本経費外)の高齢者漁業調査(担当：工藤)、島根県浜田の沖合底引網漁業調査(担当：堀口)である。研究進捗管理および研究成果発表準備のために3回の研究会を開催した。第1回はシンポジウムの準備を行った。第2回は進捗状況を確認するとともに敬愛大学高木朋代氏をお招きし「高齢従業員の就業意欲と就業実現」の研究報告を受けた。第3回は各自が研究報告書を持ち寄り、今年度および3年間の研究成果を報告した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 8 件)

山下東子、高齢漁業者の就業継続とその社会的利益・社会的費用、漁業経済研究、査読有、Vol.58、No.1、2014、1-14

堀口健治、高齢漁業者の実像と10年後の漁村、漁業経済研究、査読有、Vol.58、No.1、2014、79-82

堀口健治、農業における雇用労働者の重みと外国人の位置、農村と都市をむすぶ、査読無、No.748、2014、15-23

工藤貴史、日本漁業における高齢漁業者の生産力と役割、漁業経済研究、査読有、Vol.58、No.1、2014、47-62

加藤基樹、農業高齢化の実態と離農の要因 - 漁業高齢化との比較のために -、漁業経済研究、査読有、Vol.58、No.1、2014、63-78

山下東子、たくましき田老の人々とワカメ、漁港漁場漁村報、査読無、No.32、2012、4-7

Yamashita, Haruko、Social Costs of Keeping Pension Fishers in the Community、IIFET2012 Proceedings、査読無、No.16、2012、1-9、

<http://ir.library.oregonstate.edu/xmlui/handle/1957/35113>

山下東子、将来展望のある漁業のモデル作り 協業化の先をめざして、経済セミナー（増刊号）、査読無、2011、75-80

〔学会発表〕(計 10 件)

山下東子、復旧から復興への移行過程：市場流通改革は成功するか、漁村総研助成・第3回東日本大震災の復興に関する研究会（地域漁業学会震災特別研究会）2014年2月22日、広島大学

工藤貴史、東日本大震災による地域漁業の構造変化に関する研究 - 宮城県気仙沼市大島地区の養殖量の事例 -、北日本漁業経済学会第42回大会、2013年11月10日、北海学園大学

山下東子、台湾における漁業者高齢化とその対応：日本の現状を相対化するために、地域漁業学会第55回大会、2013年10月27日、鹿児島大学

工藤貴史、静岡県におけるシラス産地の地域間比較、地域漁業学会第55回大会、2013年10月27日、鹿児島大学

山下東子、漁業者高齢化と10年後の漁村 解題、漁業経済学会第60回大会（シンポジウム）、2013年5月26日、東京海洋大学

工藤貴史、日本漁業における高齢漁業者の生産力と役割、漁業経済学会第60回大会（シンポジウム）、2013年5月26日、東京海洋大学

加藤基樹、農業高齢化の実態と離農の要因 - 漁業高齢化との比較のために -、漁業経済学会第60回大会（シンポジウム）、2013年5月26日、東京海洋大学

Yamashita, Haruko、Social Costs of Keeping Pension Fishers in the Community: The Case of Japan、IIFET2012、2012年7月12日、Hyatt Regency Dar es

Salaam, Tanzania

山下東子、高齢漁業者の漁業継続動機・廃業動機、地域漁業学会第53回大会、2011年11月6日、鹿児島大学

山下東子、高齢漁業者の漁業継続動機 - 被災の影響を考慮して、国際漁業学会2011年度大会、2011年8月4日、近畿大学

〔図書〕(計 2 件)

山下東子（編著）、工藤貴史、下田直樹、加藤基樹、大谷誠、山内昌和（著）、漁業者高齢化と十年後の漁村、北斗書房、2014（刊予定）、192

山下東子、魚の経済学 - 市場メカニズムの活用で資源を護る（第2版）、日本評論社、2012、268

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山下 東子 (YAMASHITA, Haruko)

大東文化大学・経済学部・教授

研究者番号：50275822

(2) 研究分担者

堀口 健治 (HORIGUCHI, Kenji)

早稲田大学・政治経済学術院・名誉教授

研究者番号：80041705

下田 直樹 (SHIMODA, Naoki)

明海大学・経済学部・教授

研究者番号：90206235

工藤 貴史 (KUDO, Takafumi)

東京海洋大学・海洋科学技術研究科・准教授

研究者番号：00293093

(平成24年度より研究分担者)

(3) 連携研究者

加藤 基樹 (KATO, Motoki)

早稲田大学・平山郁夫記念ボランティアセンター・助教

研究者番号：60507888